



自治労 自治体議員連合全国学習会
2025年2月1日

日本政治の現状と今後

中北浩爾（中央大学）

連立政権が続く日本政治＝多党制

細川護熙・羽田孜内閣	非自民8党派→さきがけ＝閣外協力
村山富市内閣	自社さ
橋本龍太郎内閣	自社さ→自民（社さ＝閣外協力）
小渕恵三内閣	自民→自自→自自公
森喜朗内閣	自公保
小泉純一郎内閣	自公保→自公
安倍晋三①・福田康夫・麻生太郎内閣	自公
鳩山由紀夫内閣	民社国
菅直人・野田佳彦内閣	民国
安倍②・菅義偉・岸田文雄内閣	自公

自公政権が1999年から4半世紀近く続く、いわゆる民主党政権も連立政権

選挙制度の帰結としての 2ブロック型の多党制

①衆議院の小選挙区比例代表並立制

小選挙区が主、比例代表(11ブロック)が従

←定数配分(289-176)、重複立候補制度、勝者総取りの小選挙区

②強力な第二院としての参議院とその選挙制度

選挙区(改選定数1~6)、比例区(全国単位)

→衆議院よりも比例性が高いが、一人区の重要性も

比例代表制(+参議院の複数区)の存在ゆえに多党制となるが

衆議院の小選挙区制や参議院の一人区の重要性ゆえ2ブロック化する

→2ブロック型の多党制(日本の場合は下記にみるように実態は1ブロックの優位)

選挙前連合形成の理論

(1)比例性が高い選挙制度:選挙→連立形成、古典的な連合政権論(例ードイツ)

(2)比例性が中程度の選挙制度:選挙前に連合形成

Shugart & Wattenberg (2001)

小選挙区比例代表混合制の分析:2ブロック化した多党制、併用制よりも並立制の方が

Golder (2006)

選挙前連合形成の本格的研究:○非比例性仮説、×シグナリング仮説

→選挙区の統一候補(棲み分け、無所属候補)、比例代表の統一名簿、二票使分けなど

↓

日本政治でも鍵を握るのは選挙協力

安定した自公ブロック

自民党と公明党の分厚い支持基盤

自民党: 地域(地方議員、各級議員の個人後援会) + 業界団体(労働組合を除く)

公明党: 支持母体の創価学会600万~700万票、一票一票積み上げる非常に固い票

自民・公明両党の緊密な選挙協力

①完璧な候補者調整

②推薦・支援による票の融通もほぼ完璧(「比例は公明」)

→両党間には常に摩擦があるが(例: 安保法制、東京28区など)、互恵的な関係

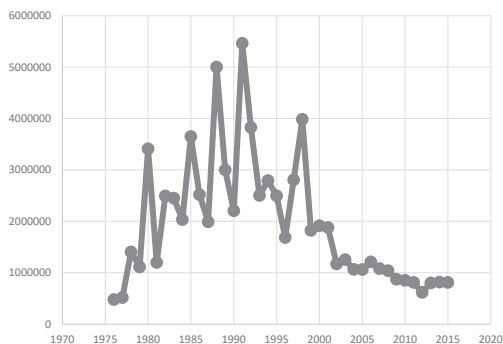
中核にあるのは固定票の交換による議席の最大化

衆議院: 公明党が立てる11小選挙区以外は自民党、その代わりに「比例は公明」の呼びかけ

5

自公も支持基盤は弱体化

自民党: 党員数の推移



公明党: 参議院全国区・比例区および衆議院比例代表での得票数の推移

	参院選	衆院選
2000		7762032
2001	8187805	
2003		8733444
2004	8621265	
2005		8987620
2007	7765329	
2009		8054007
2010	7639433	
2012		7116474
2013	7568082	
2014		7314236
2016	7572960	
2017		6977712
2019	6536336	
2021		7114282

2022年参院選は618万票
2024年衆院選は596万票

6

民主系＋共産党の野党共闘

野党共闘の始まりと発展

2015年の安保法制反対運動→共産党「国民連合政府」提唱

2016年参院選: 32の1人区で候補者一本化、11勝21敗

2017年衆院選: 希望の党騒動、立憲民主党の結成による危機の乗り越え

2019年参院選: 立憲民主党と共産党の協力が深まる

2021年衆院選直前の枝野・志位会談: 「限定的な閣外からの協力」合意

↓

野党共闘の行き詰まり

2021年衆院選: 立憲・共産両党の後退、維新の躍進、前後に国民民主党とれいわ新選組の離脱

2022年参院選: 野党共闘は限定的

7

自公と野党共闘の比較

	自民・公明	立憲・共産
候補者調整	完璧	不十分
相互推薦・支援	ほぼ全て	なし
政策協定	不要	市民連合を媒介
政権合意	あり	なし（前回衆院選の「限定的な閣外からの協力」）

「閣外協力とは全く違うということを言葉の上で明確化した」（立憲民主党衆院選総括）

共産党を含む連立政権が難しい理由

- ①アメリカ帝国主義批判（日米安保条約の廃棄）⇔立憲民主党の日米同盟基軸
- ②大企業・財界の敵視⇔連合の建設的な労使関係の構築

8

共産党はどういう現状なのか

共産党が抱える三重苦

- (1)野党共闘の行き詰まり
 - (2)国政選挙や地方選挙での後退
 - (3)党員の高齢化、党員数や赤旗購読者数の減少
- 先祖返り(「革命政党」の強調、「130%の党づくり」)

↓

なりふり構わぬ党内からの異論の排除

- 松竹伸幸・鈴木元氏の除名、SNSで異論をいう党員の除籍、神谷貴行氏の除籍・解雇
- 新委員長の田村智子氏への期待の剥落

9

賞味期限切れの「市民と野党の共闘」

2015年の安保法制反対運動に始まる「市民と野党の共闘」

立憲主義、集団的自衛権の行使容認を前提とする安保法制への反対

↓

2020年安倍内閣の退陣

2022年のロシアによるウクライナ侵攻

北欧中立国のNATO加盟:フィンランド(2023年)、スウェーデン(2024年)

日本でも各種の世論調査で防衛力増強支持が高まる

→野党共闘に対する一般国民の共感は大幅に減退している

→2024年7月7日都知事選での蓮舫大敗、9月23日立憲代表選での野田勝利

一部の共通課題のある地域を除く:沖縄、新潟...

10

ポスト安倍という現状認識

2020年9月16日：安倍政権の退陣

2022年7月8日：安倍元首相の暗殺事件

旧統一教会をめぐる問題

2023年6月16日：LGBT理解増進法

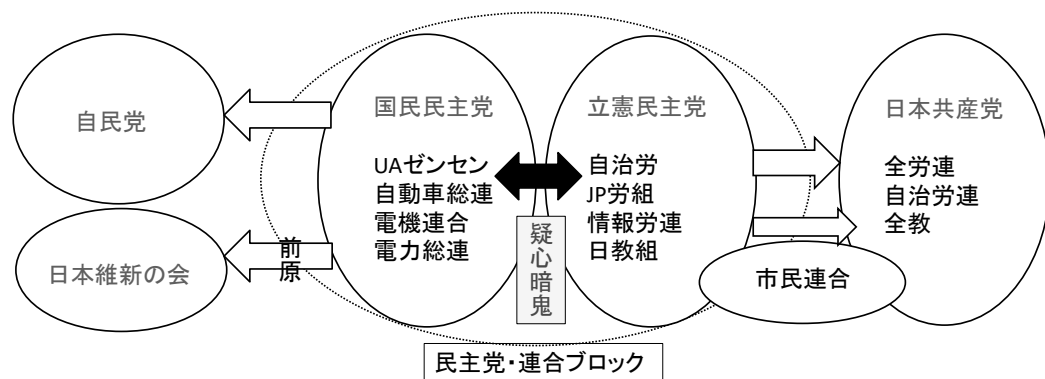
安倍派の「裏金」問題→安倍派の解散

2024年9月27日：反安倍の石破の総裁選勝利（高市敗退）

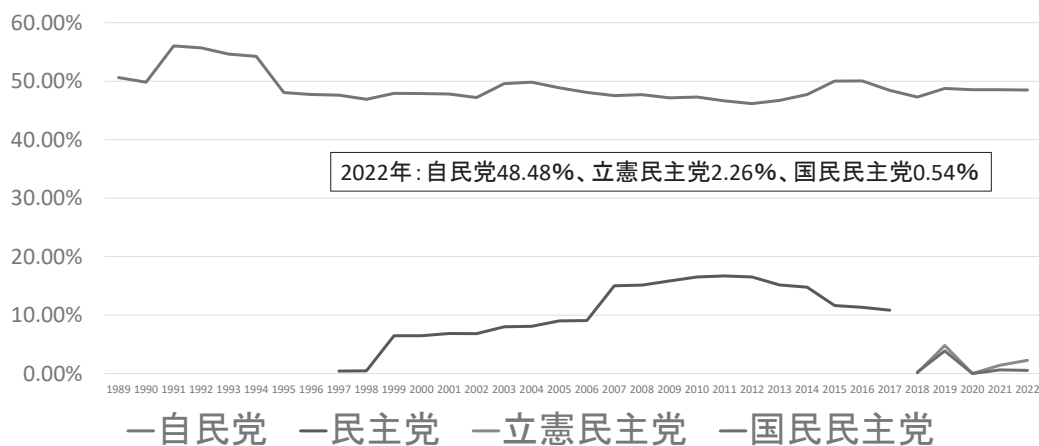
2024年10月27日：憲法改正の挫折←衆院選での自公過半数割れ

選択的夫婦別姓の実現？

野党共闘による民主党系の分裂



都道府県議の党派別割合(総務省)



政党別 41道府県議選の当選者数(2023年)

定数: 2260、カッコ内は無投票当選者数。

	現	元	新	計(*)	前回当選	女性比率	平均年齢
自民	1013	11	129	1153(397)	1158	6	58
立憲	135	4	46	185(24)	118	27	55
維新	13	6	50	69(2)	16	16	46
公明	117	0	52	169(14)	166	17	56
共産	49	7	19	75(6)	99	57	60
国民	23	1	7	31(5)	83	19	53
れい	0	0	0	0(0)	-	0	0
社民	3	0	0	3(0)	22	33	66
政女	-	-	-	-(-)	0	-	-
参政	1	0	3	4(0)	-	50	42
諸派	58	2	18	78(13)	79	15	51
うち大維	44	0	11	55(11)	51	13	50
無所	262	16	215	493(104)	536	19	54
合計	1674	47	539	2260(565)	2277	14	56

2024年衆院選でバラバラだった野党

共産党(第3回中央委員会総会・決起集会9月30日)

「小選挙区に最大限候補者を立てる」、立憲との共闘の「条件は基本的に損なわれた」

「地域によってはこれまでの経緯などを踏まえ、対応することはあり得る」

→沖縄、東京、長野、宮城、新潟

野田代表による維新・国民・共産三党首との個別会談(10月3日)

玉木・国民代表「(政策協議がなき)本格的な選挙区調整は無理」

馬場・維新代表:新たに擁立する場合だけ協議

田村・共産党委員長:具体的な協議なし

↓

野党間競合(公示前調査):立憲・共産142、立憲・維新115、立憲・国民13

→与野党一騎打ちは46(前回145)

15

衆院選の結果(カッコ内は前回)

	小選挙区	比例代表	合計	公示前
自民党	132(189)	59(72)	191(261)	147
公明党	4(9)	20(23)	23(32)	32
立憲民主党	104(57)	44(39)	148(96)	98
日本維新の会	23(16)	15(25)	38(41)	44
共産党	1(1)	7(9)	8(10)	10
国民民主党	11(6)	17(5)	28(11)	7
れいわ新選組	0(0)	9(3)	9(3)	3
社民党	1(1)	0(0)	1(1)	1
参政党	0(0)	3	3	1
日本保守党	1(0)	2	3	0
無所属(与党系)	6	-	6	16
無所属(野党系)	6	-	6	6
合計	289	176	465	

SNSの政治的影響力

SNSの政治的影響力が高まっている原因

- ①既存の政党の支持基盤の融解→無党派層の増大
- ②SNSの発達と普及→アルゴリズムとエコーチェンバー
- ③アテンションエコノミー→投稿動画収益、SNS政党
→プラットフォーム企業に対する適切な規制は不可欠

大切なのは、主体的条件たるコンテンツ(政策、候補者...)と客観的条件(政治情勢)

国民民主党:「ネットどぶ板」→フォロワーの増大、バズるタイミングは分からない
ネットで先行していたはずの自民党や共産党の体たらく

いくつかのライン

過半数233

安定多数244

絶対安定多数261

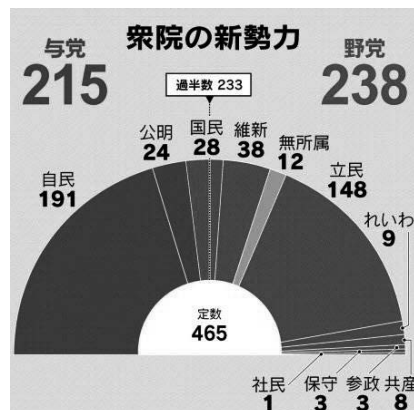
↓

自公系221+

過半数には

- ・国民民主党28
- ・維新28
- ・立憲民主党148

というオプション



衆院の首相指名選挙の票数
第1回目投票

石破茂	221
野田佳彦	151
馬場伸幸	38
玉木雄一郎	28
山本太郎	9
田村智子	8
吉良州司	4
神谷宗幣	3
河村たかし	3

2 過半数で決選投票を得た議員なく上位

決選投票

石破茂	221
野田佳彦	160

(注)無効票 84

日本維新の会:38
国民民主党:28
れいわ新選組:9
参政党:3
日本保守党:3
無所属:3

敬称略

出所:『日本経済新聞』

現状：自公ブロックの優位のなかの過半数割れ

選挙制度の帰結は2ブロック型多党制

しかし、自公ブロックが優位←①支持基盤の厚さ、②ブロック内連携の強さ

↓

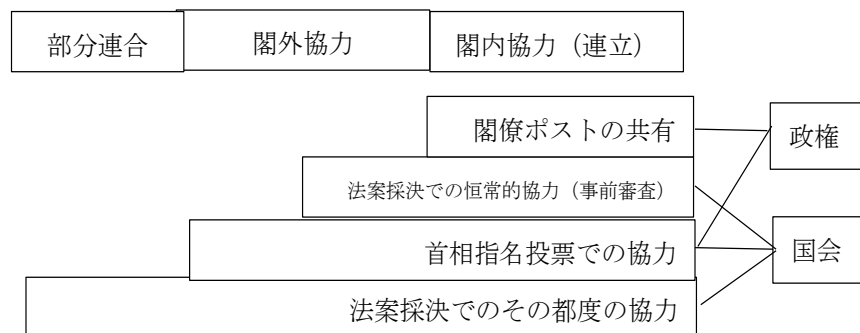
今回の衆院選で、優位にある自公ブロックが過半数を割り込む

裏金問題による一時的現象であるとともに、中長期的な低落傾向

↓

政権交代は起こらずに「自公ブロック+α」の政治へ、将来は常態化？

連合政権の諸類型



注記：事前審査は羽田政権のさきがけはなし、第2次橋本政権の社会党・さきがけはあり。

出所：中北浩爾『自公政権とは何か』71ページ。

閣内協力(連立)と閣外協力は困難

恒常的に政党が政権に協力する二つの方法

閣内協力(連立): 大臣を出す→閣内不一致を避けるため政権を全面的に支持することが前提

閣外協力: 大臣は出さず、協定を結んで政権を恒常的に信任し、場合によっては全法案に賛成

→自公は国民民主党を連立に組み込みたい(民間産別は「固定票の交換」スキームに適合的)

なぜ野党は自公との閣内協力や閣外協力で踏み込まないのか(⇔小淵内閣の自自公連立)

全体として来夏に参院選があり、世論の批判を浴びる自民党への協力が困難

国民民主党: 連合(国民民主党系産別を含む)が反対、立憲民主党との協力を求める

維新: 衆院選敗北で馬場代表(「第二自民党」、先の国会での協力)の退任→吉村代表へ

立憲民主党: 二大政党として自民党に小選挙区制で対峙、党内リベラル派の存在

当面、部分(パーシャル)連合しかない

部分連合とは何か

法案の採決についてその都度、支持を取り付けて政権運営を行う

→相対的に政策が近く、かつ部分連合を行う意思がある国民民主党が最適

そもそも部分連合は不安定

野党は政権運営全体に責任を持たないので政策面のハードルが高くなる

そうである以上、石破政権は複数の野党(国民・維新・立憲)と協議するが、調整コストは高い

いつ内閣不信任案が可決されるかわからない(解散を断行する条件があれば別だが)

パーシャル連合の不安定さを増す要因

(1) 比例性が高くない選挙制度

衆議院の小選挙区や参議院の一人区で国民民主党は自公と衝突

⇔大陸ヨーロッパの比例代表制

(2) 中道の政策位置

国民民主党・維新は中道に位置するがゆえに立憲民主党とも連携可能

⇔スウェーデンの左翼党(旧共産党): 社民党の左側に位置する「自動的同盟軍」

(3) 国民民主党のネット戦略

「手取りを増やす」がネットで支持を受けて躍進

所得税の基礎控除等を103万円→178万円、特定扶養控除、ガソリン減税、消費税半減

予算協議の現状

補正予算の成立(2024年12月17日)

国民民主: 賛成←所得税の課税最低限を103万から178万を目指して引き上げるなどの合意

維新: 賛成←教育無償化についての協議体を立ち上げる合意

立憲民主: 反対←予備費1千億円を能登の復旧・復興に振替るが、基金の支出削減はせず

↓

本予算の成立に向けて

国民民主: 自民党が123万円を主張し、12月17日の会合で決裂し、そのまま→2月に入って協議か

維新: 年明けから2度の会合、社会保障についても→妥結する可能性が高まっている

立憲民主: 給食費無償化、介護職員賃金1万円引き上げなど→賛成しないが、成立を妨げず

→維新の方にウェイトがかかりつつあるが、いずれにせよ成立の見通し

企業・団体献金はどうなるか

4つのグループ

自民:企業・団体献金維持、公開促進＋構成員意思尊重配慮義務という微温的法案

公明・国民民主:容認的

立憲民主:企業・団体献金禁止(政治団体献金容認)

維新・共産など:企業・団体献金禁止(政治団体献金禁止)

↓

企業・団体献金の廃止は困難

先の臨時国会でも公明・国民民主が主張した線で決まる

←衆議院では国民民主、参議院では公明がキャスティングボートを持つ

そもそも、企業・団体献金の廃止は適切なのか？

選択的夫婦別姓の行方

成立の見通しは高い

①公明、国民民主(←連合の芳野会長)、維新(吉村・前原)も賛成の見通し

②自民も執行部は賛成で党議拘束をかける方向か

不安定材料:維新(馬場系)、国民民主(玉木)

最大の焦点は自民がどうなるか

(1)対応:保守系議員の抵抗で党議拘束を外す可能性もある

(2)影響:党内対立が高まったり、参院選で保守層が離反したりという可能性がある

→政界再編の可能性が高まる

都議選から参院選へ

都議選(6月22日)

前回2021年:自民33、都ファ31、公明23、共産19、立憲15、維新1、ネット1
自民は裏金問題で減らす見通し、石丸新党も躍進には疑問符が付けられている
現状では、都ファ＝国民民主(と立憲)が伸びるという見方が強い

参院選

自民不信が続く一方、野党間の候補者調整は難しい:予備選の維新案、共産の擁立・・・
自公勝利:改選過半数63(自民50、公明13?)→困難(2010年の自民50)
自公敗北:全体で過半数割れ50(自民37、公明13?)→困難(2007年の自民37)
→政局には現状維持的に作用するが、参院選後には多数派工作の動きが起きるか

参院選後～2025年末のシナリオ

(1)衆議院の過半数を回復し、再び自公の安定政権へ

- ①解散総選挙で勝利←秋に衆議院解散に踏み切るには参院選の勝利が必須
- ②一本釣り:有志の会や維新がターゲットか

(2)このまま自公の衆院過半数割れが続くも、野党がバラバラで政権交代は起こらず

- ①不安定なパーシャル連合が続く
- ②自公+αの連立政権(あるいは閣外協力)が成立(解散権の不行使が条件か)
 - ・自公+維新
 - ・自公+立憲民主+国民民主＝大連立

(3)立憲民主党を中心とする野党への政権交代が起こる

ご清聴どうもありがとうございました

